

# FAOによる水産増養殖プロジェクトの現状と展望

松 里 寿 彦

水産庁中央水産研究所主任研究官

## 要 旨

FAOに4ケ年（1990—1993）在籍し、水産増養殖分野の国際研究行政を担当したので、FAOの組織、水産増養殖分野の主なプロジェクトについて次の項目に沿って紹介する。また、新設されたJIRCASの水産分野の国際共同研究推進について私見を述べる。

### 1. FAOの主たる活動

#### 1) FAOの構造と機能

- ・国連最大の専門機関
- ・技術援助（WFPとの機能分離）プロジェクト事務所—各国事務所—地域事務所
- ・経常予算
- ・特別機関
- ・プロジェクト共通費
- ・実行機関と協力機関
- ・他国連専門機関との連携

#### 2) FAO水産局（FI）の構造と機能

- ・FIID, FIDX, FIDI, FIPP, FIPL, FIDO, FIIN, FIRM, FIRI,
- ・総予算 30億円／年
- ・プロジェクト数 150～240

#### 3) 特別基金

- ・JPN, AIDAB, CIDA, IDRC, DANIDA, FINNIDA, NORAD, GTZ, ODA, SIDA, USAID, CEC
- ・各種 Fund (Kuwait, Sand, OPEC, ARAB)
- ・各種 Bank (AFDB, ADB, CDB, IOB, WB)

#### 4) 主たる水産増養殖プロジェクト

- ・93年6月現在水産プロジェクト127中27
- ・NACA, EIFAC, IPFC
- ・南太平洋増養殖
- ・インド沿岸養殖
- ・地中海増養殖（MEDLAP）
- ・ラテンアメリカ増養殖（AQUILA）
- ・アフリカ中南部増養殖（ALCOM）
- ・ベンガル湾漁業開発（BOBP）
- ・各国増養殖（IRA/UTF, その他多数）

#### 5) 水産増養殖関連諸活動

- ・UNDP, WHO
- ・GESAMP
- ・O. I. E, Codex alimentarius
- ・ICLARM, ATI

- ・ INFOFISH
- 6) FAO 活動の問題点
  - ・ UNDP との関係
  - ・ Inter—G Organizations との関係
  - ・ JICA 等二国間援助との関係
  - ・ CGIAR 等 NGOs との関係
  - ・ 内部問題 (技術レベル, 高コスト, 低能率, 無責任体制, etc)
  - ・ 被援助国側の問題 (プロジェクト企画, 立案, 運営能力, etc)
- 2. FAO での活動を通じて
  - 1) 地球的環境問題と増養殖
  - 2) 持続的養殖システム
  - 3) 広域回遊性魚類増殖
    - ・ 所有権
    - ・ 餌生物資
    - ・ 自然生態
    - ・ 生物的多様性
  - 4) データ, 情報
  - 5) 各種組織との重複, 競合
  - 6) FAO の必要性
- 3. 新研究所, 研究部に望むもの
  - 1) 新たな視点の確立
  - 2) データ, 情報, Network の確立
  - 3) 研究行政改革の尖兵
  - 4) 行政研究の国際化

付表 Table 1 Global aquaculture production in1988

Continent/region	Production (1,000mt)	Share (%)
Asia+Pacific	12,255.3	84.7
Europe+USSR	1,458.0	10.1
North America	422.7	2.9
South America+Caribbean	223.6	1.6
Africa+Middle East	106.7	0.7
Wrold total	14,466.3	100.0

Source : FAO (1990a)

Table 2 Share of major commodity groups in the aquaculture of Asia and the Pacific

Commodity groups	1975		1987	
	(1,000mt)	(%)	(1,000mt)	(%)
Finfishes	1,842.5	44.1	5,871.7	47.9
Crustaceans	25.9	0.6	480.5	3.9
Molluscs	676.5	16.2	2,265.0	18.5
Seaweeds	1,630.8	39.0	3,604.2	29.4
Othars	6.9	0.1	33.9	0.3
Total	4,182.6	100.0	12,255.3	100.0

Sources : FAO (1984) and (1990a)

ただいまご紹介をいただきました松里でございます。

まず、最初に、この新研究所及び新水産部の設立、本当におめでとうございます。

今日ここにいらっしゃる貝沼所長が、まだあのときは、たしか食総研の部長さんから技術会議の開発官で来られたときに、たまたま私、調査官をさせていたでいておりましたものですから、時間内というよりむしろ時間外ですね、主にお話したように記憶がございますが、なぜ水産が熱研に入っていないのかと。それはいろいろ事情がございます、きょうは現職の調査官も来られておりますので、その方から伺うとしても、ともかくこれからの世の中は、今まで農林省は、第1次産業、農業なら農業、林業なら林業、畜産なら畜産というふうに、ある意味では産業別に研究行政が行われている、現在もそうですけれども、しかし、実際は、第1次産業ではそれぞれ相互につながっています。純粹の漁民というのは少ないのです。

例えば、遠洋漁業の漁民のように、11カ月海に乗っかっている、これはほとんど専業ということになりますけれども、実際、沿岸に住んでいらっしゃる漁民の方たちというのは、ある面では農民であり、ある面では林業従事者なのです。一方、官庁だけがというか、役人だけが建前でやっていることは矛盾があり、しかも、研究所がその傘下にあるために、本当にインテグレートされていない。ですから、私は漁民では、残念なことに、ないものですから、本当は海賊になりたかったのですけれども、今さらなれませんので受ける側からすれば、水産庁は水産のことを言うてくるし、林業は林業で言うてくる、畜産は畜産で言うてくる、農業は農業で言うてくる、それを一番最後の生産者の段階で自分でインテグレートしなきゃいけないというのが現状じゃないかと思うわけです。そういう意味では、少なくとも熱帯農業研究所のように、主に途上国を相手にする研究所の場合は、インテグレートは絶対に要るんだということで、お酒の勢いをかりまして、よく貝沼……当時の開発官とお話したような記憶がございます。

今回、帰ってまいりましたら、こういった立派な研究所ができ、かつ水産部ができたということで本当に喜んでおります。心から喜んでおります。

きょう、これからお話することも、その一種の応援演説だと思って聞いていただければと思います。

それから、人数は、この巨大な研究所、200名近いと

思いますけれども、定員が、その中で水産はたった7名というのですけれども、一騎当千ということはいえ、7,000人と思えばいいので、水産の中でもえりすぐった優秀な研究者が送り込まれているわけですから、人数は気になさらないで、どんどん農業の方を巻き込んで……。

大体、きのうも元調査官と話していたのですけれども、意外に、農業や林業や畜産の方は水産物に対して非常に興味を持つ、魚さえあれば、刺し身さえ食わせてくれれば、おれは水産に行ってもいいと、酒の勢いで。私はお酒強いものですから、どんなに酩酊にしても言ったことは覚えておりますので、あすでも技術会議に行つてぜひもらい受けようかと……それは冗談ですけれども、そういうことで大いに仲間というか、ふやしていただきたいと思います。余計なことですが、祝辞にかえさせていただきます。

早速ですけれども、私、暗いところにいますとすぐ眠くなるものですから、プロジェクターとかは使いませんので、私の資料だけ見ていただければと思います。

今回いただきました題が、FAOによる水産プロジェクトということでございますけれども、これについては、実は私が行きましたのは、水産増養殖及び魚病専門家ということで、むしろ初代の、FAOでは初代の魚病担当官ということで参りましたものですから、非常に自分の専門分野が小さいわけです。ですから、FAO全体を申し上げることはとてもできません。それよりも、農水省全体から、およそ20人近い職員が、国際公務員派遣法にのって行っているはずでございます。むしろそういう農業関係から出られた方がかなり中枢部で活躍されている方たくさんいらっしゃいますので、細かなというか、全体的なお話は、そういう方から伺えばいいんじゃないかと思っておりますけれども、私の場合は、私の立場から見たFAOということでございまして、かなり偏見のまざった意見でございますので、その点あらかじめお断りしておきます。

FAOですけれども、ご存じのとおり、国連の最大の、最古というか、最大の専門機関でございます。今は大分減ってまいりましたけれども、それでも6,000人の職員がおりまして、ですから、FAOの松里という手紙をくださる方いらっしゃるけれども、それは難しいわけですし、ひどいことがあって、たくさん手紙来るものですから、そのうちに日本人の名前だったらみんな私のところに持ってくるのです。松本だろう

が、何だろが、松がつけば全部、もっとひどいのは、マツモトボローという、発音はわかりませんが、インドネシアの研究者の方がいらっしゃるのですけれども、その人の手紙みんな私のところ来るので。ひどい目に遭いましたけれども、ともかく6,000人あると。

で、一つ申し上げたいのは、なぜFAOがローマにあるかということは皆さんわかりでしょうか、その歴史というか、実はFAO設立のときに、これ聞いた話ですが、カナダとイタリアが名乗りを上げたのだそうです。最終的にイタリアに決まった理由は、ワインがおいしいからとか女性が美しいからということではなくて、ローマに農業関係の、農業の方はご存じと思いますが、アフリカの農業関係の最古の、かつ最大の文献のコレクションというのですか、それがあつたわけでございます。そこをベースにして、それを寄贈していただいて、基本的な情報源として、そして、ああいう組織ができたと聞いております。建物は、ムッソリーニのつくったものでございまして、昔の植民地省でございます。そういうことで、余計なことですが…

FAOの特徴ですけれども、これは技術援助機関でございまして、FAOの中にWFP、これはWorld Food Programというのですけれども、これは食べ物を、もっぱら飢餓の状態のときにそれを助けようということで、人道的な援助、これは食糧援助です、もっぱら食べ物を送るという。ですから、機能的には、今、普通、FAOという場合はこのWFPを入れておりません。むしろWFPはWFPでどんどん大きくなっていて、世の中には飢餓の人もいますし、私のような肥満の者もいますけれども、食べ過ぎといえますけれども、食べ物がなくてやせている人がずいぶんいるわけです。それで、我々FAOの役目はむしろ技術援助なのです。

よく新聞を見ますと、何か動乱が起きた、ソマリアかなんかで動乱が起きたら、すぐFAOが引き上げた、けしからんという論調がございまして。しかしながら、私たちの専門は技術援助でございまして。お互い鉄砲撃ち合っているところでは農業なんかできませんよ。水産だって、これは平和産業ですから、鉄砲撃っているところでは、絶対こんなものやったって意味ないわけです。ですから、FAOはさっさと引き上げる。WFPの場合は、これは食糧援助で、しかも飢餓に対する援助なものですから、かなり遅くまで踏みと

どまる。したがって、死ぬ率はWFPの職員のほうが多いということになります。これも余計なことですけども。

それからFAOの基本的な組織として、プロジェクトというのがございまして、ここにも元プロジェクトマネージャーの田中さんもいらっしゃいますけれども、また懇親会するときでも聞いてください。具体的に何をするか、どういう苦労があるかは、田中さんに直接うかがって下さい。

プロジェクトオフィスというのがございまして、その次には各国の事務所がございまして。もちろん日本にはございせん。それは主に途上国に置いてあるわけです。それは各国事務所、FAOオフィスと呼んでおります。それから、さらに地域に地域事務所が幾つかございまして。

例えば、有名なのはRAPAと呼んでいますけれども、バンコクにございましてFAOのリージョナルオフィス、これはかなり大きくて職員数170何名ということだったと思いますが、そういうRAPAのオフィスがございまして。そういうことが、まず、基本的な構造であると。もちろん本部にはたくさんおりますが、それは後で申し上げます。

それから、予算的裏づけは、いわゆる経常予算、これはメンバーカントリーが、今は161だったかな、ふえたり減ったりしますのでよくわかりませんが、ふえたり減ったりというのは、チェコスロバキアというのがございましてね、あれが突然チェコとスロバキアに分かれたと。加盟していたのがチェコスロバキアという国なのです。そうすると、その国が消滅したわけですから、1減になるわけです。ところが、今度、スロバキアとチェコがそれぞれ加盟をまた申請してきた、するとまた入る、1プラスになって、だからしょっちゅう数が変わっております。したがって、大体160ぐらいだと思っただけだと思います。それらからコントリビューションというのを出すことになっているのです。それは、GNPと人口比に応じて各国の分担金が決まっております。

ところが、これは国連機関すべてにいえることですが、金の払える国は援助は要らないのですね、考えてみれば。大体、分担金も払えないから貧しいのであって、いや貧しいから払えないのか、そういうことで、なかなかこの経常予算も100%納入されていない。最大の問題は、この経常予算の25%を分担することになっているアメリカが払わない、これがFAOの

最大の財政問題でございます。

なぜ払わないかというのは、アメリカに聞きたいところですが、ともかくアメリカの予算というのは非常におもしろくて、そういう国際機関に対する援助というのは一つの枠でございます、そこにプライオリティーがついているのです。で、FAOは下から2番目なものですから、上で使ってしまうと、もう来ないのです。それが最大の問題、つまり25%がないということで、これは10年ぐらい続いております。

このほか特別基金、これはトラストファンド、トラストファンドだけではないのですけれども、いろいろなファンドというのがございまして、例えばオランダが、もとの自分のさんざん悪いことをしたアフリカの諸国について、罪滅ぼしのために——そういうふうには言えませんよ、公式では——ただ、罪滅ぼしのために助けてやろうと、これこれのお金についてはなんとかという国の農業援助に使ってほしいというふうに基金を出してくれます。これを特別基金と呼びます。

日本は、この基金に水産では総額100万ドルと決まっております。すべて日本の場合は外務省経由だったと思います。

それから、予算的にいえば、プロジェクト共通費というのがございまして、プロジェクト、これは後で申し上げますが、いろいろなプロジェクトがありまして、例えばUNDP、ほかの国連機関から実行を委託されるのです。これ、何か変な言葉ですが、実際、金はUNDP（国連開発計画）というのがお金を持っていて、どここの開発についてFAOがやってくれというふうに、国連の専門機関内でのお金のやりとりがございまして、そういうプロジェクトの共通費、あらゆるプロジェクトが13%本部に払うことになっておまして、税金だと思っております。

そういうことで、FAOというのは実行機関であるということ、これは非常に大きなところでございます。先ほどからいろいろな名前が出ていたのですが、例えばSEAFDECとか、いろいろなものがあります。例えばSEAFDECによく似た組織で、NACAという組織がございまして、Intergovernment Organizationで、これはアジアの15カ国が参加している養殖に関するものです。Network of Aquaculture Research Centres in Asian Pacific Regionというのですか、ともかくアジアにおける増養殖の関係の研究所のIntergovernment Organization、これをNACAといいますけれども、このNACAの問題点というのは、

NACAというのは実行機関になってないということです。協力機関ではあるけれども実行機関ではない。FAOはまさに実行機関でございまして、お金を使って実際事業を行う機関ということです。そういうことで他の国連専門機関との連携というのはしょっちゅうございます。これは後で申し上げます。

FAOはたくさんの局がありまして、全体の組織図を、とても私はしゃべれませんが、せめて水産局だけということで、水産局FIの中にはそれぞれセクションがございまして、これ全部略語で呼ばれております。こんなの一々言っても切りがないですが、いろいろなものがあるのです。

ちょっとおもしろいのは、連絡みたいところがリエイゾンというのですか何というのですか、FIPRというのがございまして、それからFIIというの、FIINとかFIIUに分けて、これはutilizeですから、要するに、Fisheries industryの中にさらに分かれている、こういうセクションがたくさんございまして、私の属したのはFIR、Fishery resourcesというところにおまして、それが二つに分かれて、FIRMとFIRIとあります。FIRMは、これはMarine resourcesです。それから、FIRIは、これは長いのですけれども、Inland Fisheries Resources and Aquaculture Service、これが私の属したセクションでございまして。

だから、英語……FAOの参りまして一番悩むのは語学力で、どなたもそうかもしれませんけれども、語学でございまして、そのときに、最初に、そもそも私たちのセクションの名前がおかしいというのを質問したのです。知っていてやっているんですね。Inland Fisheries Resources and Aquaculture Serviceでしょう。そうすると、何となくInland fishseriesが上に来ちゃうわけですね。何かInland fishseriesの中のaquacultureのserviceみたいに聞こえるのです。だから、英語的に言えば、aquaculture service andの方がきれいなわけですね。イギリス人がたくさんいるのに文句言ったら、それはそうだけれども、歴史的だとか何かと言われ、うそですよ、あれは。

なぜかという、私のセクションのチーフというのが、実はInland fisheries resourcesの研究者なのです。自分の地位を守るためには名前を変えたくない、それは内部での葛藤がございまして。それは余計なこと……。

それから、FAO全体の事業費というのは、FIの、つまり水産局の事業費は30億円ぐらいだと思います。

プロジェクトの数は年々減っておりまして、150から240なのですけれども、あとどこかで出てきますけれども、1993年6月現在で127ございます。そのぐらいでして、だから小分けしていますよね、一つ一つは非常に小さい予算です。予算を小さくすればするほど、ご存じのとおり、その人件費は、要するにアドミニステイティブな部分というのは大きくなってきて、実際使える金はどんどん減っていきます。だから、FAOのプロジェクトというのは非常に今苦しい。

なぜ苦しいかという、これは大きなことなのですが、1992年から、我々のフィールドプロジェクトのお金をサポートしてくれていたUNDPが突然、突如、FAOとは縁を切りたいと言い出した。これどういうことかよくわからないのですけれども、FAOは能率が悪いからということなのでしょうけれども、絶縁状をたたきつけられまして、そのためにもフィールドプロジェクト、我々水産でいえば、38%の予算がカットされてしまった、自動的に。これで非常に苦しくなりました。現在も、非常に苦しいところでございます。

それから、特別基金はたくさんありますけれども、この中でJPNというのはJapanなのですけれども、日本の場合は特別基金に名前がついておりません。ですから、こういうふうになっていて、この略語は、主に特別基金を扱っているところです。

例えば、CIDAというのはシーダー、ジーダーというのはカナダの日本のJICAみたいなものでしょうか、それからDANIDAというのはデンマークです。FINNIDAというのはフィンランドでしょう。NORDAというのはノルウェー、こういうふうにして、各国が援助機関なり援助省なり援助局なりを持っていて、そこがファンドを持っているということになります。

有名なのはU.S.—AIDですね。最近、U.S.—AIDというのはエイズを思い出すからいやだと言う人もいます。

ただ、ここでちょっと、ODAという略語を、日本人がすぐ何か英文で使われるのですが、これはやめたほうがいいですね、ODAというのはイギリスの援助を呼ぶものですから、日本の場合、ちょっと名前を変えたほうがいいんじゃないでしょうかね。ODA、ODAというと、聞くほうは何かイギリスと関係あるのかというふうに思っちゃうのです。イギリスの援助機関をODAと呼んでおります。

それから、各種ファンドですね、これは主にオイルファンドと呼んでいますけれども、オイルファンドがあって、OPECだとかクウェートとかサウジアラビアがファンドをつくってくれている。主に、これはイスラム圏の援助のために使っております。

それから、各種バンク、AFDBというのはAfrican development bank、それから、ADBはAsian development bank、つまり各地域の、ある意味では国際的な銀行が、開発プロジェクト、さらにリサーチプロジェクトについてのお金を出してくれている。

私も、ADBからお金をもらって、FAOに行った最初の年に、International Workshopを開かせていただきました。韓国の釜山で開かせていただきましたけれども、そのとき、なぜおまえは韓国で開くのかと、韓国政府はいやだと言ったのです、疲れるからいやだと。それに、Fish Pathologyなんていうのはいやだと。だから、Fish health managementにするからどうだと言って、結果的には引き受けてくださったのですが、本当は私は韓国を見せたかったのです。

これは中身に関係あることですが、ここに韓国の方いらっしゃったらあれですけれども、韓国のように、2回にわたって、日本は30年にわたって、ある意味では破壊したわけですね、ほとんど完全に壊したというか、産業構造からいろいろなことを。それから、その後、不幸なことに朝鮮戦争ということで、完全に国土が荒廃してしまいました。にもかかわらず、現在あれだけ立ち直っている。しかも、天然資源というのはほとんどない国でございます。私は、あれをアジアの国々に見せたかったのです。そんなこと言ったらしかられるけれども。

ほかの国の名前を出すことはやめるとしても、巨大な国土を持ち、巨大な天然資源を持ち、巨大な人口を持って、まだ被援助国だとうろろうろしているのがいるわけですよ、たくさん。それで韓国の人には……韓国のつめのあかとは言わないけれども、韓国料理でも食べて、少し思いを新たにしてもらいたい、そういうふうにして得したところ、ADBの漁業関係の担当オフィサーが韓国の方なのですが、その方が、日本人からそう言ってもらうのは本当にうれしいと、ぜひやろうということで、彼が強引に決めてくれまして、やりました。そういうことがあります。余計なことでした。

それから、水産プロジェクトで現在やっているものというのは、これを話し始めると切りがないのですが、時間もないから、全部をしゃべれませんので、一

つ、二つお話したいと思います。

まず、一つは、南太平洋の増養殖については、これを担当された方、田中さんがここにいらっしゃいますので、後で懇親会などで聞いてください。どのようなプロジェクトでも、特にリージョナルプロジェクトは、これは非常に大変でございます。どのようなことでも大変なわけでして、何が大変かという、まず、リージョナルでやっていくと、例えば南太平洋だったら、一つ一つの国の事情が違うわけです。それをリージョナルにまとめていくというのは、これは大変な努力だと思います。それはご本人から伺ってください。

それから、インド沿岸養殖プロジェクト。インドというのは一つの国じゃないかと思われるかもしれませんが、インドというのは、あれは一つの国とは思えないですね。言葉も違うし、考え方も違うし、つまりあの国はいろいろな国が集まって一つのインドをつくっていると思えばいい、大変なところでございます。

それから、MEDLAP、その下に書いてありますAQUILA、ALCOM、MEDLAPの場合とはかかるとして、AQUILAの場合は、リラファンドといたしまして、イタリアの援助によってつくられた増養殖のプロジェクトなのです。これは、主に会議費を持ってきて、1年に1回会議を開催する。

私も、これ全部に出たのですけれども、出た感想を申し上げますと、水産研究所、各海区水産研究所が持っていたら、また農業の地域農試が持っていたら、まさにブロック会議です。やはりそういう会議というのは必要なんだということ、つまりコミュニケーションというのは、いろいろコミュニケーションの手段発達したというけれども、やはりface to faceが一番だということです。1年に1回ぐらいでも2回でも、お互い会うことによって非常にコミュニケーションがよくなっていくということがつくづくわかりまして、こういう会議はむだだと、会議だけやってお酒飲んで帰ってくるんじゃないかと言うけれども、人と人が会うということが基本だということをつくづく感じました。そういうことで、細かいことはやめませう。

それから、イランのUTF、これちょっと名前が特殊です。お話しますけれども、Unilateralという意味で、イランのような国は、自分でお金をFAOにくれるわけです。デポジットするわけです。そのお金を使って、私たちはイランのためのプロジェクトをつ

くる。こういうプロジェクトがありまして、例えばFAOのお金を使ってどこかの国を援助するのではなくて、自分の国のお金を積み立てておいてという、くださるわけです。そして、FAOは全部そのお金を使ってその国のために援助するという、不思議な援助もあります。これがUTFプロジェクトです。

そのほか水産の増養殖諸活動として、UNDP、国連開発計画ですけれども、こういうところからの委託によって行うことが非常に多かったのです。それがなくなったと、先ほど申したとおりです。それから、WHO等の要請、こういう国連機関との関係でやるもの、それからGESAMPというのは、国連機関がたくさん集まったものに、さらにプラスNGOが集まった大きな組織でございまして、これはご存じのとおり、環境問題、その中に増養殖が入っております。それから、OIE、これは畜産の方いらっしゃればおわかりのとおり、国際獣疫という珍しい日本語で訳されております。国際獣疫機関と言っておりますけれども、このOIEという国際伝染病機関みたいなものですが、その中の漁業については、FAOを代表して私が参加しておりましたので、挙げたわけです。

それから、Codex alimentariusというのは、畜産とか、食品をやっている方はご存じだと思いますけれども、これは食品の衛生基準みたいな、安全性基準をつくっている、これは国際団体ですね、国連機関ではございません、国際団体です。Intergovernment organizationです。それから、先ほど出てきましたICLARM、これは藤谷さんのお話のとおりでございます。

藤谷さん、ちょっと触れられなかったのですけれども、このICLARMという組織のことについては藤谷さんがお話になりましたが、その中の活動の中で、特に今回関係あるのではないかと考えてまいりましたが、あそこのつくり上げたフィッシュベースというデータベースがございまして、これ、大体、現在ふえていくわけですが、そのソフトとデータベース合わせると50~60メガバイトぐらいになりますかね、だから、フロッピーで13枚から10枚ぐらい。

で、実際、私、10日間ぐらいICLARMに行ってこれをいじくってみたのですけれども、非常に情報が偏っている。ただし、あれを日本人がつくれといたら、まず不可能に近い。

なぜかという、ICLARMのオフィサーたちというのはヨーロッパの人が多いのです、ほとんどヨーロ

ッパの人なのです。ヨーロッパの人たちがヨーロッパで手に入る情報を集めてきて、フィリピンの優秀で、かつ安い労働力を使って、膨大な人間を使って入力している。だから、その辺は日本では、労賃が高いわけですから、まず不可能だろうと思えますけれども、日本が逆に協力することによって、あのフィッシュベースがかなり完成されるのではないかと、これはきょうの懇親会のお土産として福所さんに差し上げます。

もしお入り用だったら、そのデータベースを手に入られて、非営利団体だから直ちにくれると思います。理事がいらっしゃいますので、理事を通して言っていただければ……そういうことでございます。

それから、INFOFISH、これはなぜ挙げたかといいますと、実は先ほど貝沼所長のごあいさつがございましたけれども、その中で情報をとおっしゃったのです。私は、非常に昔から、日本は戦争しなくなったら情報を持つべきだと、これ乱暴な意見ですけれども、公式とは思わないでくださいね、農林水産省研究所だからこういうこと言うのかもしれない。農林水産省のこれからの大きな仕事は、やはり国民に対して、間断なく、一定の水準の一定の食糧をきちんと供給することが我々の責任ではないかと。これは国内生産だけで間に合えばそれはもちろんいいわけございまして、同時に、国内生産だけで間に合わないというのも事実なのでございまして、そのためには、間断なく一定のものを一定に入れていくというのは、これは実に大変なことでございます。

なぜかという、例えば水産物にしても、絶えず生産量が変わっているわけです。品質も変われば生産量も変わっている。農業は、昨年ああいう大被害がありましたので、ご存じのとおり、やはり天候に左右される。そういう中で、間断なく食糧を一定水準のものを一定の値段のものを、これだけの1億数千万人の人間に供給していくというのは、これは大変な仕事だと思うのです。また、これこそ農水省がやるべき仕事だと。

そのためにはどうするかというと、やはり情報を集める以外にない。情報を集めることも難しいのですけれども、一番難しいのは、情報を分析することです。解析するノウハウというものは日本にあるのかなと、それが非常に心配になっております。

このINFOFISHというのは、もともとFAOの活動の一つで、そういうFishery industryの、要するに水産物の流通に関するものだったのです。それをFAOの活動の一つとしてやっていて、現在は自主採

算制でやっていこうということで、でも、FAOマークがまだついておりますが。

FAO活動の問題点といたしましては、一番問題なのは、UNDPとの関係が修復されない限り、フィールドプロジェクトは非常にやりにくくなります。UNDPは、お金を直接各担当国というか、被援助国に渡すと言っているのです。それは、その一番最後に出てくる、被援助国側の問題です。プロジェクトの企画、立案、運営能力等が低いわけでございます。率直に言って、低いわけでございます。そこへお金を渡してどうするのかと思うのです。UNDPの場合、国際コンサルタントを使うのだとか、そういうことを言っているわけですが、非常にその辺危惧を感じます。

日本は、幸いにしてUNDPの有力メンバーの一つですから、どうしても理論的に整合性の悪いものについては、やはり批判していくべきではないかと。国連主義というのは、国連の決めたことを何でもやることではなくて、やはりいい国連をつくる義務があるんだと私は思っております。

それから、Intergovernmentの、これはたくさんできているのです。想像以上にたくさん、アジアに限っても、たくさんIntergovernment organizationがあるわけです。その関係というのは、非常に複雑怪奇です。なぜつくったのかという理由がある。そういう場合、これからきっと、この研究所の方たちがどこかへ出かけていかれて、例えばSEAFDECであるとかNACAであるとか、そういうたぐい、ITAだとか、いろいろなそういう一種のIntergovernment organizationがございまして、その設立の目的の裏みたいなのを、まず自分なりに解析されないと、非常に危険です。大抵のIntergovernment organizationはポリティカルなものです。決してサイエンティフィカルなものではない。サイエンティストが行って、突然手を出したりすると、非常に後でひどい目に遭うということもありますので、そこら辺の情報もきちんと得られ、かつ解析もされたほうがいいんじゃないかと思うのです。

それから、あとはJICA、これは日本の問題、後でまたJICAのことをお話いただきますけれども、一番の問題は、2国間協定、JICAに限りません。USAIDとかいろいろな2国間協定と、こういう国際機関の協力というのはいったいどうしたらいいのか、これがまだ解決されておられません。

それから、あとは、ICLARMがそうなのですが、CGIARというのですか、その傘下のNGO、ICLARMがその一つですけれども、それから、IRRIがそうですね、International Rice Research Institute、こういうものとの関係をどういうふうにか、これはFAOにとっても大きな問題でございます。

FAOの内部の問題については、非常に技術レベルが低くなった、総体的に。それから、コストが高くなった。これはパーマnentオフィサーたちの首が切れないために、どんどん年をとっていき、そうすると賃金が上がっていく、非常にハイコストになっております。それから、低能率、これは当たり前のことです。そういう状況なら低能率になるであろうと。

それから、無責任体制というのは、これはかなり批判がきついのですけれども、ある意味では、個人が対応する個人主義なのです、ヨーロッパのスタイルは。例えば、ある個人がクリスマス休暇でいないときに、一体だれが対応するのか。一応、組織的には、どなたか担当されることになっているのですけれども、大抵、そういうところにつないでも、「いや、すまないけれども、本当の担当者が帰るまで待ってくれ」と言われてしまう。そういうような、ある意味では組織対応のできない組織であるということでございます。それは、批判として聞いていただきたい。

あとは、時間がございませんので、一瀉千里ということで、申し上げたいと思いますが、2枚目です。

FAOの環境を通じて一番感じ入ったのは、やはり世界的な動きがあるということですね、トレンドといってもいいと思うのですが、世界的な動き、例えば地球的環境問題、これがなぜそういうふう提起されてきたか、どうして、どういうグループがそれをプロモートしてきたか、その本当の目的は何か、非常にだんだん……昔、元貝沼開発官のもとにいたころは純真な調査官でいたのですけれども、FAOに数年いますと、だんだん人間が悪くなりまして、地球的環境問題を提起したときの裏みたいなのが非常に気になるわけでございます。

これは、また別な機会に申し上げますけれども、我々日本人のサイエンティストというのは非常に純真でございまして、私はともかく、純真でございまして、ポリティカルなことを一切考えない。しかしながら、あらゆる国際的な動きというのはポリティカルなものがある。そのことを、常に自分たちのアンテナを磨かな

いと、専門ばかりというのは、もはや使いものにならないわけでございます、その点では、言葉は悪いかも知れませんが、あらゆる問題ができたときに、自分なりに考える、そしてみんなで相談する、しかも解析していくと、そういう努力が要るのではないのでしょうか。この地球的環境問題については、まさにそういうことがいえるだろうと思うのです。

それから、持続的養殖システム、これは今回のこの中で一番重要なことで、これからの技術、技術援助なり研究なりの方向としては、持続的養殖システムというものが大切になってまいります。非持続的なものはだめだと、これは一つの大きな流れになっておまして、そういう面では、例えばエビの養殖なんていうのは、今、普通のエビの養殖技術を使いますと、一つの池の寿命というのは、大体2年とか3年で生産性が落ちてしまうわけでございます。そういうものをほかの国に教えるということは、非常に罪悪でございまして、その点では、エビの増養殖プロジェクトは非常につらいところがございます、むしろこれはアドバイスということもないのですけれども、老婆心ながら、エビのプロジェクトを手がける場合は、もっと基礎的なものをやるべきだと。そうしなければ、ある技術を教えている気になっていても、3年後にはそれが全滅に近い被害を、エクアドルがそうですし、タイ、インドネシアもそうなのですけれども、そういうことで、例えばですけれども、エビの現在持っている養殖技術というのが、持続的ではないということがいえるわけでございます。

それから、海面の養殖についても、例えばサケ、マスのケージ養殖、ノルウェー、スコットランド、チリで盛んな、あれについても、非常に漁場の寿命が短いわけでございます。その点、そういうものを技術援助するというのは、非常に問題があるのではないかと思います。そういう場合は、ここは研究機関ですので、もう一步、さらにもっと学問的なというか、ベースからやる以外にないだろうと思っております。

あとは、広域回遊魚の話で、先ほど藤谷さんのお話の中にもございましたけれども、マリーナランシングだとかシーランシングだとか、それから増殖とか、そういう中で、今ようやく世界でも問題になっておまして、何が問題かという、まず、えさ資源というのは一体だれのものか。えさ生物資源というのは一体だれのものか、北太平洋のえさ資源を日本のシロサケがみんな食っちゃったと、それはうそですけれども、食

っちゃったなんてことを言われますと、あれはおれのものだという人も出てきますし、それから所有権、あるふ化場が放流したものが勝手に泳ぎ回っているわけですね、人の沿岸をかすめて泳ぎ回っているわけですけども、そういうものの所有権は一体どうなるのか。それから、自然生態を壊しているのではないか、生物的多様性を失っているのではないか、そういう批判がございまして、これはこれから各国が、日本が成功したものですから、日本のまねをしようということは日本に続けということとでどんどんやっていくときに、大きな問題になっていくわけございまして、2月に、たしかノルウェーの援助でこういう会議が開かれますと思っております。そういうもののアンテナというか、どうしたらそういう会議がキャッチできるか、またその会議の結果をいかにキープするか、これも一つの大きな情報活動の一つだと思っております。

その下に書いてあるように、データ、情報、これをどうやって集めるか、これは非常に大変なことです。ただ、一つだけ申し上げたいのは、あらゆるものを使えということです。

私たちも、具体的にこれこれのこういう情報が欲しいんだといえば、大抵はそれにこたえてきたつもりでございます。ところが、私、4年間おまして、水産庁からこれこれについて教えてほしいと言われたのは、そういう情報を集めてくれと言われたのが、3回か4回しかございせん。担当者としてみれば、何も要請がなければ楽ですからいいのですけれども、何となくもったいないような気がいたします。少なくとも農水省から20数名の職員をFAOに出しているのですから、彼らを徹底して使うというか、怒られるかもしれませんが、徹底して使う、そしてその情報を集めることが必要ではないかと思っております。

あとはやめまして、最後の部分としては、この研究所と研究部に望むものということで、おこがましいのですけれども、まず、新たな視点の確立ということでございまして。

これはどういうことかといいますと、水産の場合、非常にまだ……藤谷さんが歴史があるとおっしゃったのですけれども、農業に比べて畜産に比べますと、歴史が浅うございます。そうしますと、これから新しい地平線を切り開いていかなければならない。今までの手法というのがないわけですから、極端な言い方すれば、ほとんどないわけですから、全く新しいことに直面する。

例えば、共同研究というのは一体どういうことが共同研究なのか、そもそも。農業がやっているから、そのまま農業を水産に移せばいいという話にならないわけですね、水産の特殊性がございまして。

例えば、沿岸の所有権、沿岸の漁業権というのが、そもそも国によって違うわけございまして。みんな日本と同じではない。だから、沿岸の増養殖をやろうと思ったら、どうしたらいいのかというその視点を定めないことには、非常に混乱を起こすのではないかと、余計なことですね。

二つ目には、何度も申し上げますけれども、データ情報のネットワークの確立、どうしても日本という国は、情報合戦では負けるのです。なぜかという、私のいたFAOの職員、同僚たちは、最低5カ国語はしゃべれるわけです。私は、おまえたちはハイブリッドだからそうなんだと言っていましたけれども、お父さんはフランス人でお母さんがイギリス人なんてざらにいるわけですからね。そして、しかもスペインに住んでいたなんていうのがいるわけですから、そうすると3カ国語が母国語ですからね。そういうのとやろうと思ったら負けるのですね、どうしても。だから、かなり我々は組織的に努力をしないと、情報合戦では負けるということです。それは、どうしたらいいかということよりも、大変な話なのですけれども、努力をする以外にないわけです。

それから、あとは、研究行政の改革の先兵になってもらいたい。つまり、先ほど貝沼所長のごあいさつの中でございましてけれども、あらゆるものの情報をここでバックアップして開発途上国に与えるということをおっしゃったんだと思うのですけれども、所長だからそうおっしゃったんだろうと思うのですけれども、私、個人的な意見なのですが、国の研究機関、あらゆる国の研究機関、少なくとも国対国の研究に対しては、やはり前向きに対応すべきだと思うわけですから、ここだけに任せずに。そうしないと、とてもではないけれども、世界の水産に関してたった7人で対応しようと、これは不可能に近いわけございまして。

そういう意味では、日本の研究行政そのものを、ここが一つずつ突破口を開いて、少しずつほかの研究機関、国立研究機関を巻き込んで、世界に対して開かれた研究をしていくシステムをつくる、また提案していくという、そういう意味では……この4番も同じことなのですけれども、行政研究機関に対する一つのインパクトを与えていただきたい。その最大の方向としては、

ここが行うであろう共同研究の中から、その成果が、日本の農業なり日本の漁業に非常に強いインパクト、つまりいい意味でのインパクトを与えるような研究成果を出すことが、一番はっきりわかるんじゃないか。つまり国際協力というのは、実は、協力と言っているけれども、本当は、私たちの心の中には、開発途上国に対する援助だと思っているところがあるのです。援助じゃないのです。本当の研究というのは、例えば、タイで行われた研究の成果が、日本の農業を強くするため、日本の漁業を強くするために役立つんだという

ことを証明することが、やはりこれから一番大切ではないかと、私なんかはそう思っているのです。

きょうは応援演説ですので、ちょっと時間を超過いたしました。これで終わります。どうも失礼いたしました。（拍手）

座長 大変ありがとうございました。ご質問もたくさんおありかと思えますけれども、総合討論の中でお願いしたいと思います。